

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成20年10月24日

**【中間会計期間】** 第45期中(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

**【会社名】** 株式会社丸和

**【英訳名】** MARUWA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 根石 義浩

**【本店の所在の場所】** 福岡県北九州市小倉北区大手町10番10号

**【電話番号】** 093 582 7100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 管理本部長 高柳 実仁

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県北九州市小倉北区大手町10番10号

**【電話番号】** 093 582 7100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 管理本部長 高柳 実仁

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次		第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間		自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高	(千円)	18,282,692	19,240,505	19,712,336	36,428,155	39,724,668
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	220,763	193,821	301,031	426,970	363,241
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )	(千円)	29,693	37,539	147,406	20,630	140,832
純資産額	(千円)	2,389,939	2,417,587	2,376,246	2,380,500	2,520,820
総資産額	(千円)	21,142,848	22,041,881	28,354,771	21,361,090	21,511,763
1株当たり純資産額	(円)	169.87	171.89	168.96	169.22	179.23
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失( )	(円)	2.11	2.67	10.48	1.47	10.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)				—	
自己資本比率	(%)	11.3	11.0	8.4	11.1	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	510,557	29,984	286,889	1,251,492	9,745
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,284	444,243	140,962	410,713	59,991
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,137	365,772	419,510	175,427	188,443
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	724,480	640,620	458,759	689,107	450,417
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	150 (2,758)	121 (2,179)	125 (2,681)	137 (2,521)	124 (2,414)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 売上高には、その他の営業収入を含んでおります。  
 3 従業員数については、就業人員数を記載しております。  
 4 第43期中間・第43期・第44期中間及び第44期の連結経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 5 第45期中間の連結経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間純損失が計上されているため記載をしておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	18,258,609	17,985,984	18,448,959	36,365,733	37,163,613
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	220,274	184,702	150,109	424,765	367,720
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	29,568	63,336	978,305	13,280	328,590
資本金 (千円)	2,909,908	2,909,908	2,909,908	2,909,908	2,909,908
発行済株式総数 (株)	14,079,929	14,079,929	14,079,929	14,079,929	14,079,929
純資産額 (千円)	2,509,904	2,529,562	1,816,327	2,466,679	2,794,757
総資産額 (千円)	21,168,424	21,835,038	21,173,879	21,424,542	21,364,529
1株当たり純資産額 (円)	178.40	179.85	129.15	175.35	198.71
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)	2.10	4.50	69.56	0.94	23.36
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.9	11.6	8.6	11.5	13.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	149 (2,757)	116 (1,642)	120 (2,078)	136 (2,520)	119 (1,814)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 売上高には、その他の営業収入を含んでおります。  
3 従業員数については、就業人員数を記載しております。  
4 第43期中間・第43期・第44期中間及び第44期の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 第45期中間の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

### (2) 主要な関係会社の異動

平成20年4月28日付で更生計画に基づく(株)石原商事(小売販売及びその運営)の増資を当社が引き受け、新たに連結子会社となりました。

## 3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
(株)リテイル・アドバンテージ	北九州市小倉北区	180,000	持ち帰り惣菜の小売業、レストラン、惣菜製造	100.0	—	特定子会社 当社に商品を供給しております。 役員の兼任3名
(株)石原商事	北九州市小倉北区	250,000	スーパーマーケット事業	100.0	—	当社に店舗を賃貸しております。 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社)						
(株)九州シジシー (旧(株)シージーシー九州本部)	福岡市博多区	300,000	仕入代行業	17.6	—	当社に商品を供給しております。 役員の兼任1名
旦過都市開発(株)	北九州市小倉北区	10,000	駐車場運営	40.0	—	役員の兼任2名
飯塚都市開発(株)	福岡県飯塚市	180,000	不動産 賃貸借業	33.8	—	債務保証 役員の兼任1名
(株)リテイル・ネット	広島県安芸郡海田町	450,000	データセンター事業・シェアド・サービス事業・共同仕入	17.7	—	役員の兼任3名
(その他の関係会社)						
(株)ユアーズ	広島県安芸郡海田町	80,000	スーパーマーケット事業	—	41.2	当社の包括的業務提携及び資本提携契約先 役員の兼任2名

(注)有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はございません。

### (1)新規

平成20年4月28日付で更生計画に基づく下記の会社の増資を当社が引き受け、連結子会社といたしました。

(名称)株式会社石原商事 (住所)福岡県北九州市小倉北区

(資本金) 250,000千円 (主要な事業内容)小売販売及びその運営

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成20年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	109 (2,022)
外食事業	5 ( 577)
その他事業	( 51)
全社共通	11 ( 31)
合計	125 (2,681)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。  
 3 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

従業員数(名)	120 (2,078)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

名称 丸和ユニオン  
 加盟団体 ゼンセン同盟  
 結成年月日 昭和62年9月29日  
 組合員数 366名  
 労使関係 ユニオンショップ制であり、労使関係は良好で特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数には連結子会社、出向者を含み、持分法適用関連会社及び協力社員(パートタイマー)を含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### 1. 業績

##### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国をはじめ世界経済の減速や、原油、穀物相場の高騰による物価の上昇により個人消費が伸び悩むなど、景気は後退局面に入っております。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、食品の安全性問題や、小麦や油脂などを原材料とする加工食品の大幅な値上げ等、商環境において大変厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは平成20年4月24日に公表いたしました「株式会社石原商事の更生計画に基づく資金の拠出及び子会社の異動について」のとおり、平成20年4月28日に株式会社石原商事が当社連結子会社となり、グループ営業力の拡大を行っております。食品スーパー事業に関しては、既存丸和46店舗へ株式会社石原商事からの承継13店舗が加わり、計59店舗体制を構築することができました。

これにより、当社グループは北九州を中心とする福岡県において、従来18店舗体制であったものが31店舗体制となりました。同地区でのドミナント強化により、物流効率、販促効率の改善を図ること、また人的資源の拡充により、グループ全体での営業力強化と収益力向上を見込んでおります。

この結果、当社グループの売上高は197億12百万円（前年同期比2.5%増）、既存店舗ベースにおいても前年同期比0.4%増と堅調に増収を確保しております。これは株式会社石原商事子会社化に係る営業店舗数の増加と既存店舗における販売促進の強化等によるものです。営業損失は、1億33百万円となりました。これは、原油相場の高騰等による仕入原価の値上げや販売備品等の値上げによる販売経費の増加影響、及び消費マインドの冷え込み影響を受けやすい外食事業を展開する当社連結子会社の業績不振、株式会社石原商事の子会社化に伴う諸経費増加、食の安全性確保に向けた衛生管理体制の強化による経費増加等によるものとなりました。経常損失は3億1百万円となりました。当中間純損失は、株式会社石原商事の更生計画に伴う債務免除益6億87百万円、減損損失4億33百万円等により当中間純損失は1億47百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

##### (スーパーマーケット事業)

生鮮食品、一般食品を中心に日用雑貨衣料品の小売販売を59店舗で行っております当事業は、食品の安全性問題や産地偽装問題等、食品への信頼が揺らぐなか、顧客主義への回帰を目指し、「安全」「安心」「美味しさ」の基準を再構築しております。その一環として、社内における衛生管理基準の再構築、店舗の運営マニュアルの更新により、お客様からの信頼をより高めるための活動を推進しております。

また原材料高騰による仕入価格の値上げや、販売管理コストの高騰に対応し、関連会社である株式会社ユアーズとの共同仕入れや販売備品等の共同購買を推進し、お客様へ安定した品質で安価な商品を提供できる体制の構築を目指しております。

以上の結果、当事業の売上高は185億71百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

##### (外食事業)

持ち帰り寿司店舗を85店舗、飲食店舗を3店舗、及び惣菜・弁当の加工製造を行っております当事業は、物価上昇に伴う個人消費の冷え込みにより業績の回復が遅れておりました。この対策として、販売メニューの見直しと、店舗における製造工程マニュアルの見直しを行う事により、お客様のニーズとの合致

と、高品質な商品提供に注力しております。これにより、お客様からの支持が徐々に回復しておりますが、当事業の売上高は7億85百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

当中間連結会計期間における販売実績を、事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	売上高（百万円）		増減	
	前中間実績	当中間実績	金額（百万円）	増減率
スーパーマーケット事業	17,970	18,571	600	3.3%
外食事業	1,071	785	285	26.7%
その他事業	198	355	156	78.9%
合計	19,240	19,712	471	2.5%

## (2) 財政状態に関する分析

### 総資産

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末と比較して68億43百万円増加し、283億54百万円となりました。主として、株式会社石原商事子会社化にともなう流動資産2億17百万円の増加、固定資産66億25百万円の増加となりました。

### 負債

負債は、前連結会計年度末と比較して69億87百万円増加し、259億78百万円となりました。主として、株式会社石原商事の子会社化にともなう負債56億33百万円の増加によるものです。

なお、当連結会計年度末までには更生計画に係る非継続物件の売却推進により、株式会社石原商事の負債は大幅に圧縮される見込みです。

### 純資産

純資産においては、前連結会計年度末と比較して1億44百万円の減少により23億76百万円となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8百万円増加し、4億58百万円となりました。中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億86百万円でありました。主として、減損損失による増加4億33百万円、減価償却費による増加3億24百万円、債務免除益による減少6億87百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億40百万円でありました。主として、敷金保証金の回収による収入2億49百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億19百万円でありました。主として、更生債権等の弁済5億35百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注、販売及び仕入の状況】

### (1) 生産実績

小売業のため、該当する情報がないため記載しておりません。

### (2) 受注実績

小売業のため、該当する情報がないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	18,571,153	+3.3
外食事業	785,287	26.7
その他事業	355,895	+78.9
合計	19,712,336	+2.5

(注) 1 10%以上に該当する販売先がないため、相手先別に販売実績は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績には、その他の営業収入を含んでおります。

4 主な商品別売上高

部門別	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
一般食料品	8,337,373	43.3	8,798,438	44.6
生鮮食料品	7,034,772	36.6	7,374,365	37.4
衣料品	394,306	2.0	332,296	1.7
雑貨	1,013,477	5.3	919,104	4.7
その他	1,190,523	6.2	1,146,948	5.8
小計	17,970,451	93.4	18,571,153	94.2
外食事業	1,071,138	5.6	785,287	4.0
その他事業	198,915	1.0	355,895	1.8
合計	19,240,504	100.0	19,712,336	100.0



(4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	14,294,906	+2.8
外食事業	448,112	3.8
その他事業	356,192	+88.3
合計	15,099,210	+3.7

- (注) 1 10%以上に該当する仕入先がないため、相手先別に記載しておりません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 主な部門別仕入高

部門別	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
一般食料品	6,582,926	45.2	6,856,591	45.4
生鮮食料品	5,279,225	36.2	5,656,157	37.5
衣料品	288,225	2.0	244,996	1.6
雑貨	874,170	6.0	783,903	5.2
その他	886,217	6.1	753,256	5.0
小計	13,910,763	95.5	14,294,906	94.7
外食事業	465,699	3.2	448,112	3.0
その他事業	189,134	1.3	356,192	2.3
合計	14,565,597	100.0	15,099,210	100.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の主要な設備の新設及び入替を行いました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
提出会社	三萩野店 (福岡県北九州市)	スーパーマーケット事業	店舗改装	20,850	平成20年6月
	東門司店 (福岡県北九州市)	スーパーマーケット事業	店舗改装	17,595	平成20年6月
	折尾店 (福岡県北九州市)	スーパーマーケット事業	店舗改装	30,083	平成20年6月
	長行店 (福岡県北九州市)	スーパーマーケット事業	店舗改装	8,236	平成20年7月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了年月
提出会社	門司店新館 (福岡県北九州市)	スーパーマーケット事業	店舗改装	27,500	自己資金	平成20年9月	平成20年9月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

- (注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。  
当社の発行可能株式総数は、33,000,000株とする。
- 2 平成10年4月23日及び平成11年5月13日開催の取締役会の決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、161,000株減少し、登記簿上の発行可能株式総数は32,839,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,079,929	14,079,929	福岡証券取引所	
計	14,079,929	14,079,929		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

株主総会特別決議決議日 平成17年4月27日		
	中間会計期間末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,560,000 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,560,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり521 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日から 平成22年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 521 資本組入額 261	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権は一度の手續において、本新株予約権の全部または一部を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は、1株であります。

- 2 本新株予約権の行使により当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行または移転を当社普通株式の「交付」という。）する数（以下「対象株式総数」という。）は256万株とする。

ただし、本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により対象株式総数は調整される。なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生じる1単元（本新株予約権発行時の1単元は1000株）未満の株式数は1単元の株式数に切り上げる。

$$\text{調整後対象株式総数} = \text{調整前対象株式総数} \times \text{分割・併合の比率}$$

各本新株予約権の行使により当社普通株式を交付する数（以下「対象株式数」という。）は、1株とする。ただし、上記の規定に従い対象株式総数の調整を行う場合、調整後の対象株式総数を256万で除して得られる数に対象株式数は調整される。対象株式数が調整された後に各本新株予約権の行使により当社普通株式を交付する数は、同時に行使される各本新株予約権の調整後対象株式数の合計数における最大整数の数とする。

- 3 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、行使価額（下記に定める。上記2の規定に伴い調整または修正された場合は調整または修正後の行使価額）に対象株式数上記（2の規定に従い調整された場合は調整後の対象株式数）を乗じた価額とする。

各本新株予約権の行使により交付する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、521円とする。

ただし、本新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に当社が時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の権利行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行・処分株式数}}$$

さらに、本新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額は適切に調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

上記の調整のほか、行使価額は、行使期間の初日以降行使期間の末日までの毎月10日（当該日が営業日でない場合には翌営業日。以下「決定日」という。）に先立つ終値のない日を除く3取引日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値の平均値の90%に相当する額（少数第1位を切り下げる。以下「決定日価額」という。）が、当該決定日に有利な行使価額を下回る場合には、当該決定日をもって当該決定日価額に修正される。

ただし、当該決定日価額が260.5円（ただし、本項における行使価額の調整と同様の調整を受ける。）（以下「下限行使価額」という。）を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月31日		14,079,929		2,909,908		2,883,387

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年7月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ユアーズ	広島県安芸郡海田町南堀川町4-11	5,760	40.91
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	710	5.04
(株)フラグシップ	東京都港区赤坂2-17-22	508	3.61
丸和取引先持株会	北九州市小倉北区大手町10-10	475	3.37
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	406	2.88
三井食品(株)	東京都中央区八丁堀2-10-9	377	2.68
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	370	2.63
(株)菱食	東京都大田区平和島6-1-1	326	2.32
東洋水産(株)	東京都港区港南2-13-40	305	2.17
吉田 直田子	北九州市小倉北区	257	1.83
計		9,495	67.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,006,000	14,006	同上
単元未満株式	普通株式 57,929		同上
発行済株式総数	14,079,929		
総株主の議決権		14,006	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式141株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社丸和 (自己保有株式)	北九州市小倉北区大手町 10番10号	16,000		16,000	0.11
計		16,000		16,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	200	178	175	180	175	175
最低(円)	179	142	142	160	160	170

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、隆盛監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第44期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第44期中間会計期間の中間財務諸表

監査法人トーマツ

第45期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第45期中間会計期間の中間財務諸表

隆盛監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	807,671		496,292		400,752	
2 売掛金		412,416		114,727		607,013	
3 たな卸資産		961,944		1,151,495		937,434	
4 その他		783,696		1,289,162		888,909	
貸倒引当金		500		951		500	
流動資産合計		2,965,229	13.5	3,050,726	10.8	2,833,613	13.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	1,3	5,487,880		8,059,814		5,361,902	
2 土地	3	8,621,200		12,459,458		8,614,550	
3 その他		717,727		823,103		649,402	
有形固定資産合計		14,826,808	67.3	21,342,376	75.3	14,625,854	68.0
(2) 無形固定資産		398,997	1.8	1,086,165	3.8	399,158	1.8
(3) 投資その他の資産							
1 敷金保証金	3	2,391,057		2,441,584		2,340,705	
2 その他	3	1,459,788		585,042		1,314,295	
貸倒引当金				151,123		1,862	
投資その他の資産 合計		3,850,846	17.4	2,875,502	10.1	3,653,138	17.0
固定資産合計		19,076,652	86.5	25,304,044	89.2	18,678,150	86.8
資産合計		22,041,881	100.0	28,354,771	100.0	21,511,763	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 買掛金		3,154,158		3,673,922		3,064,344		
2 短期借入金				738,000		300,000		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	3,4	3,384,845		3,309,370		3,243,980		
4 一年以内償還予定の 社債		400,000		400,000		400,000		
5 一年以内弁済予定の 更生債権等				1,833,245				
6 未払法人税等		36,133		37,830		61,493		
7 未払消費税等		37,863		41,718		48,554		
8 賞与引当金				13,916		14,445		
9 その他		1,301,454		1,644,825		1,331,497		
流動負債合計		8,314,454	37.7	11,692,827	41.2	8,464,315	39.4	
<b>固定負債</b>								
1 社債		1,000,000		600,000		800,000		
2 長期借入金	3,4	7,936,660		6,834,310		7,120,690		
3 更生債権等				2,915,520				
4 再評価に係る 繰延税金負債		1,509,647		1,509,647		1,509,647		
5 負ののれん				332,363				
6 その他		863,532		2,093,856		1,096,288		
固定負債合計		11,309,840	51.3	14,285,697	50.4	10,526,626	48.9	
負債合計		19,624,294	89.0	25,978,524	91.6	18,990,942	88.3	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1 資本金		2,909,908	13.2	2,909,908	10.3	2,909,908	13.5	
2 資本剰余金		2,883,387	13.1	2,883,387	10.2	2,883,387	13.4	
3 利益剰余金		5,288,481	24.0	5,332,795	18.8	5,185,288	24.1	
4 自己株式		9,821	0.0	10,004	0.0	9,880	0.0	
株主資本合計		494,992	2.3	450,495	1.6	598,126	2.8	
<b>評価・換算差額等</b>								
1 土地再評価差額金		1,922,594	8.7	1,922,794	6.8	1,922,694	8.9	
2 その他有価証券評価 差額金				2,956	0.0			
評価・換算差額等 合計		1,922,594	8.7	1,925,750	6.8	1,922,694	8.9	
純資産合計		2,417,587	11.0	2,376,246	8.4	2,520,820	11.7	
負債純資産合計		22,041,881	100.0	28,354,771	100.0	21,511,763	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			19,058,152	100.0		19,529,401	100.0		39,357,970	100.0
売上原価			14,477,710	76.0		14,882,266	76.2		30,081,634	76.4
売上総利益			4,580,442	24.0		4,647,134	23.8		9,276,335	23.6
営業収入			182,352	1.0		182,935	0.9		366,698	0.9
営業総利益			4,762,794	25.0		4,830,069	24.7		9,643,033	24.5
販売費及び一般管理費			4,475,187	23.5		4,963,403	25.4		8,975,382	22.8
営業利益又は 営業損失( )	1		287,607	1.5		133,333	0.7		667,650	1.7
営業外収益										
1 受取利息			2,880			6,539			5,674	
2 受取配当金			7,102			1,626			7,102	
3 持分法による投資 利益			48,586							
4 未回収商品券受入益			4,957							
5 のれん償却						8,522				
6 その他			4,446	0.4		16,377	0.2		22,448	0.1
営業外費用										
1 支払利息			128,655			148,109			272,805	
2 持分法による投資損失						17,707			10,891	
3 その他			33,104	0.9		34,945	1.0		55,935	0.9
経常利益又は 経常損失( )			193,821	1.0		301,031	1.5		363,241	0.9
特別利益										
1 投資有価証券売却益									14,000	
2 固定資産売却益	2					2,534			2,065	
3 債務免除益						687,944				
4 関係会社株式売却益									168,633	
5 持分変動利益									80,226	
6 その他						21,977	3.6		264,925	0.7
特別損失										
1 固定資産除却損	3		2,208			22,243			97,193	
2 固定資産売却損	4		16,906			7,069			20,948	
3 減損損失	5					433,580				
4 商品評価損			47,334						47,334	
5 閉店に伴う整理損失			61,556			16,968			87,009	
6 その他			1,297	0.7		146,619	3.2		156,911	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )			64,518	0.3		215,056	1.1		218,768	0.6
法人税、住民税 及び事業税			29,307			24,515			61,204	
法人税等調整額			2,329	0.1		92,164	0.3		16,732	0.2
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )			37,539	0.2		147,406	0.8		140,832	0.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	5,317,340	9,368	466,587
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			37,539		37,539
土地再評価差額取崩額			8,681		8,681
自己株式の取得				453	453
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			28,858	453	28,405
平成19年 7月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	5,288,481	9,821	494,992

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	1,913,913	1,913,913	2,380,500
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			37,539
土地再評価差額取崩額			8,681
自己株式の取得			453
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,681	8,681	8,681
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,681	8,681	37,086
平成19年 7月31日残高(千円)	1,922,594	1,922,594	2,417,587

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	5,185,288	9,880	598,126
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			147,406		147,406
自己株式の取得				124	124
土地再評価差額取崩額			99		99
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			147,506	124	147,630
平成20年 7月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	5,332,795	10,004	450,495

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 1月31日残高(千円)	1,922,694		1,922,694	2,520,820
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				147,406
自己株式の取得				124
土地再評価差額取崩額	99		99	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)		2,956	2,956	2,956
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	99	2,956	3,056	144,575
平成20年 7月31日残高(千円)	1,922,794	2,956	1,925,750	2,376,246

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	5,317,340	9,368	466,587
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			140,832		140,832
自己株式の取得				512	512
土地再評価差額金取崩額			8,781		8,781
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			132,051	512	131,539
平成20年 1月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	5,185,288	9,880	598,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	1,913,913	1,913,913	2,380,500
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			140,832
自己株式の取得			512
土地再評価差額金取崩額	8,781	8,781	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)			
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8,781	8,781	140,320
平成20年 1月31日残高(千円)	1,922,694	1,922,694	2,520,820

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )		64,518	215,056	218,768
減価償却費		275,147	324,752	540,563
減損損失			433,580	
のれん償却額			4,761	9,523
負ののれん償却額			8,522	
貸倒引当金増加額			1,862	
賞与引当金増加額(減少 )		12,400	529	2,045
受取利息及び受取配当金		9,983	8,165	12,776
支払利息		128,655	148,109	272,805
金利スワップ評価損		432	183	206
持分法による投資損益		48,586	17,707	10,891
投資有価証券売却益				14,000
関係会社株式売却益				168,633
有形固定資産売却益			2,534	2,065
有形固定資産除却損		2,208	22,243	97,193
有形固定資産売却損		16,906	7,069	20,948
債務免除益			687,944	
その他特別損失			5,581	
売上債権の増減額(増加 )		378,341	259,855	572,939
たな卸資産の増減額(増加 )		15,891	32,258	8,618
仕入債務の増減額		579,448	259,768	489,635
未払消費税等の増減額		37,863	10,829	48,554
立替金増加額(増加 )		93,087		
未払金減少額(減少 )		139,546		
その他		72,951	30,932	489,164
小計		334,391	550,569	460,171
利息及び配当金の受取額		5,550	5,172	10,024
利息の支払額		135,496	154,008	281,970
法人税等の支払額		88,403	42,797	90,353
未払退職金支出額		86,057	72,046	88,127
営業活動による キャッシュ・フロー		29,984	286,889	9,745

		前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		71,319	228,099	336,000
定期預金の払戻しによる 収入		49,654	228,099	536,000
有形固定資産の 取得による支出		365,358	166,686	621,288
有形固定資産の 売却による収入		29,418	3,008	34,760
無形固定資産の 取得による支出		47,619		54,439
投資有価証券の 売却による収入				429,000
敷金保証金の 差入れによる支出		156,972	4,113	172,406
敷金保証金の 回収による収入		122,758	249,271	167,089
預り保証金払戻による 支出		21,608	16,518	68,828
預り保証金受入による 収入		9,222	21,224	12,877
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得			47,703	
貸付金の回収による収入		6,466	6,663	12,132
その他		1,113	411	1,113
投資活動による キャッシュ・フロー		444,243	140,962	59,991
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少)		1,190,000	438,000	890,000
長期借入れによる収入		4,259,990	1,600,000	4,509,990
長期借入金の返済による 支出		2,284,781	1,820,990	3,495,055
社債の償還による支出		200,000	200,000	400,000
更生債権等の弁済による支出			535,750	
関係会社借入による収入		100,000	2,788,000	1,990,000
関係会社借入の返済による 支出		250,000	2,625,000	1,770,000
自己株式の取得による支出		453	124	512
割賦未払金の返済による支出		68,982	63,646	132,866
財務活動による キャッシュ・フロー		365,772	419,510	188,443
現金及び現金同等物の 増減額(減少)		48,487	8,341	238,690
現金及び現金同等物の 期首残高		689,107	450,417	689,107
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		640,620	458,759	450,417

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の1社であります。</p> <p>㈱リテイル・アドバンテージ</p> <p>㈱リテイル・アドバンテージは平成19年2月1日付で新規設立に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった丸和興産(株)は、平成19年2月1日付で当社に吸収合併されたため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 連結の範囲から除いた子会社は、丸和商业協同組合であります。</p> <p>この非連結子会社の総資産の合計、売上高の合計及び中間純損益の合計、利益剰余金等の合計は、いずれも連結総資産、連結売上高及び連結中間純損益、利益剰余金等に比して僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、(株)九州シジシー、(株)旦過都市開発、(株)飯塚都市開発、(株)リテイル・ネットの4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社丸和商业協同組合については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の2社であります。</p> <p>㈱リテイル・アドバンテージ</p> <p>㈱石原商事</p> <p>㈱石原商事は平成20年4月28日付で子会社化したことに伴い当中間連結会計期間より連結の範囲に含めており、みなし取得日を平成20年4月30日として連結しております。</p> <p>(2) 連結の範囲から除いた子会社は、丸和商业協同組合及び(株)パックリール・エフシープロジェクトの2社であります。</p> <p>丸和商业協同組合の総資産の合計、売上高の合計及び中間純損益の合計、利益剰余金等の合計は、いずれも連結総資産、連結売上高及び連結中間純損益、利益剰余金等に比して僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>また、(株)パックリール・エフシープロジェクトは、一時所有であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社丸和商业協同組合については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>また、非連結子会社(株)パックリール・エフシープロジェクトについては、一時所有であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の1社であります。</p> <p>㈱リテイル・アドバンテージ</p> <p>㈱リテイル・アドバンテージは平成19年2月1日付で新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった丸和興産(株)は、平成19年2月1日付で当社に吸収合併されたため当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 連結の範囲から除いた子会社は、丸和商业協同組合であります。</p> <p>この非連結子会社の総資産の合計、売上高の合計及び当期純損益の合計、利益剰余金等の合計は、いずれも連結総資産、連結売上高及び連結当期純損益、利益剰余金等に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社丸和商业協同組合については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 (生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法 商品 (生鮮食料品) 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定.....定率法 資産</p> <p>(ただし、親会社の建物(附属設備は除く)については定額法)</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具及び備品 5～15年</p> <p>無形固定.....定額法 資産</p> <p>長期前払.....契約期間等に 費用 応じた均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更正債権等 財務内容評価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算時の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 (生鮮食料品を除く) 同左 商品 (生鮮食料品) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定.....同左 資産</p> <p>(ただし、自社利用のソフトウェアについては利用見込期間(5年)に基づく定額法)</p> <p>長期前払 費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 (生鮮食料品を除く) 同左 商品 (生鮮食料品) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定.....同左 資産</p> <p>無形固定.....定額法 資産</p> <p>長期前払.....契約期間等に 費用 応じた均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>賞与引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たして いる金利スワップについて は、特例処理によっており ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避 する目的で金利スワップ取 引を行っており、ヘッジ対 象の識別は個別契約毎に 行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利 スワップについては、特例 処理を採用しており、有効 性の評価を省略しておりま す。</p> <p>金利スワップの想定元本と 長期借入金の元本金額が一 致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金 の契約期間及び満期が一致 している。</p> <p>長期借入金の変動金利のイン デックスと金利スワップで 受払いされる変動金利のイン デックスが、TIBORで一致 している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの 金利改定条件が一致してい る。</p> <p>金利スワップの受払い条件 がスワップ期間を通して一 定である。なお、ヘッジ対象 となっている借入金の消滅 が明らかなものについて は、ヘッジ会計の終了処理 を行っております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち 当中間連結会計期間負担分 を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち 当期負担分を計上しており ます。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。特例処 理の要件を満たしている金 利スワップについては、特 例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、売上代金の一部預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(企業結合及び事業分離に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		<p>(企業結合及び事業分離に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)																																	
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,569,884千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 12,396,101千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,500,341千円</p>																																	
<p>2 偶発債務 下記の会社等の金融機関よりの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> <td>(摘要)</td> </tr> <tr> <td>飯塚都市開発(株)</td> <td>566,036千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)石原商事</td> <td>300,000千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>866,036千円</td> <td></td> </tr> </table>	(保証先)	(金額)	(摘要)	飯塚都市開発(株)	566,036千円	銀行借入	(株)石原商事	300,000千円	銀行借入	計	866,036千円		<p>2 偶発債務 下記の会社等の金融機関よりの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> <td>(摘要)</td> </tr> <tr> <td>飯塚都市開発(株)</td> <td>531,428千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531,428千円</td> <td></td> </tr> </table>	(保証先)	(金額)	(摘要)	飯塚都市開発(株)	531,428千円	銀行借入	計	531,428千円		<p>2 偶発債務 下記の会社等の金融機関よりの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> <td>(摘要)</td> </tr> <tr> <td>飯塚都市開発(株)</td> <td>548,732千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)石原商事</td> <td>300,000千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>848,732千円</td> <td></td> </tr> </table>	(保証先)	(金額)	(摘要)	飯塚都市開発(株)	548,732千円	銀行借入	(株)石原商事	300,000千円	銀行借入	計	848,732千円	
(保証先)	(金額)	(摘要)																																	
飯塚都市開発(株)	566,036千円	銀行借入																																	
(株)石原商事	300,000千円	銀行借入																																	
計	866,036千円																																		
(保証先)	(金額)	(摘要)																																	
飯塚都市開発(株)	531,428千円	銀行借入																																	
計	531,428千円																																		
(保証先)	(金額)	(摘要)																																	
飯塚都市開発(株)	548,732千円	銀行借入																																	
(株)石原商事	300,000千円	銀行借入																																	
計	848,732千円																																		
<p>3 担保資産 長期運転資金・設備資金(長期借入金7,936,660千円、一年以内返済予定の長期借入金3,384,845千円)及び飯塚都市開発(株)の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,798,298千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,437,183千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,411,482千円</td> </tr> </table>	建物	2,798,298千円	土地	8,437,183千円	敷金保証金	96,000千円	定期預金	80,000千円	計	11,411,482千円	<p>3 担保資産 長期運転資金・設備資金(長期借入金6,834,310千円、一年以内返済予定の長期借入金3,309,370千円)及び飯塚都市開発(株)の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,657,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,429,536千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>84,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,251,477千円</td> </tr> </table>	建物	2,657,940千円	土地	8,429,536千円	敷金保証金	84,000千円	定期預金	80,000千円	計	11,251,477千円	<p>3 担保資産 設備資金(長期借入金7,120,690千円、一年以内返済予定の長期借入金3,243,980千円)及び飯塚都市開発(株)の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,743,579千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,437,183千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,356,763千円</td> </tr> </table>	建物	2,743,579千円	土地	8,437,183千円	敷金保証金	96,000千円	定期預金	80,000千円	計	11,356,763千円			
建物	2,798,298千円																																		
土地	8,437,183千円																																		
敷金保証金	96,000千円																																		
定期預金	80,000千円																																		
計	11,411,482千円																																		
建物	2,657,940千円																																		
土地	8,429,536千円																																		
敷金保証金	84,000千円																																		
定期預金	80,000千円																																		
計	11,251,477千円																																		
建物	2,743,579千円																																		
土地	8,437,183千円																																		
敷金保証金	96,000千円																																		
定期預金	80,000千円																																		
計	11,356,763千円																																		
<p>4 財務制限条項 シンジケ-トロ-ン契約(残高合計5,738,000千円)には、財務制限条項が付せられており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっていきます。</p> <p>(財務制限条項) (イ)平成19年1月決算期以降の各決算期の末日において以下の各号の条件を充足する必要があります。</p> <p>貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。</p>	<p>4 財務制限条項 シンジケ-トロ-ン契約(残高合計4,296,875千円)には、財務制限条項が付せられており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっていきます。</p> <p>(財務制限条項) (イ)平成19年1月決算期以降の各決算期の末日において以下の各号の条件を充足する必要があります。</p> <p>貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。</p>	<p>4 財務制限条項 シンジケ-トロ-ン契約(残高合計5,075,625千円)には、財務制限条項が付せられており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっていきます。</p> <p>(財務制限条項) (イ)平成19年1月決算期以降の各決算期の末日において以下の各号の条件を充足する必要があります。</p> <p>貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。</p>																																	

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)																		
<p>貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。 (ロ)本契約締結日以降(平成17年9月9日付)の各決算期について、以下の各号の条件を充足する必要がある。 損益計算書(連結ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 損益計算書(単体ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 上記の財務制限条項の他 シンジケ-トロ-ン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付せられています。</p> <p>なお、当該シンジケ-トロ-ンには、タ-ムロ-ン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるタ-ムロ-ンに係る借入金残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>タ-ムロ-ンの総額</td> <td>5,738,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,738,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>千円</td> </tr> </table>	タ-ムロ-ンの総額	5,738,000千円	借入実行残高	5,738,000千円	差引	千円	<p>貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。 (ロ)本契約締結日以降(平成17年9月9日付、平成18年9月25日付、平成18年11月30日付)の各決算期について、以下の各号の条件を充足する必要がある。 損益計算書(連結ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 損益計算書(単体ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 上記の財務制限条項の他 シンジケ-トロ-ン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付せられています。</p> <p>なお、当該シンジケ-トロ-ンには、タ-ムロ-ン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるタ-ムロ-ンに係る借入金残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>タ-ムロ-ンの総額</td> <td>4,296,875千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,296,875千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>千円</td> </tr> </table>	タ-ムロ-ンの総額	4,296,875千円	借入実行残高	4,296,875千円	差引	千円	<p>貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。 (ロ)本契約締結日以降(平成17年9月9日付、平成18年9月25日付、平成18年11月30日付)の各決算期について、以下の各号の条件を充足する必要がある。 損益計算書(連結ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 損益計算書(単体ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 上記の財務制限条項の他 シンジケ-トロ-ン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付せられています。</p> <p>なお、当該シンジケ-トロ-ンには、タ-ムロ-ン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるタ-ムロ-ンに係る借入金残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>タ-ムロ-ンの総額</td> <td>5,075,625千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,075,625千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>千円</td> </tr> </table>	タ-ムロ-ンの総額	5,075,625千円	借入実行残高	5,075,625千円	差引	千円
タ-ムロ-ンの総額	5,738,000千円																			
借入実行残高	5,738,000千円																			
差引	千円																			
タ-ムロ-ンの総額	4,296,875千円																			
借入実行残高	4,296,875千円																			
差引	千円																			
タ-ムロ-ンの総額	5,075,625千円																			
借入実行残高	5,075,625千円																			
差引	千円																			

[前へ](#) [次へ](#)

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>169,844千円</td></tr> <tr><td>役員報酬並びに給与及び手当</td><td>1,664,170千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td>22,401千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>37,769千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>150,293千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>256,986千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>511,036千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,662,684千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,475,187千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	169,844千円	役員報酬並びに給与及び手当	1,664,170千円	確定拠出年金掛金	22,401千円	賞与	37,769千円	福利厚生費	150,293千円	減価償却費	256,986千円	賃借料	511,036千円	その他	1,662,684千円	計	4,475,187千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>290,113千円</td></tr> <tr><td>役員報酬並びに給与及び手当</td><td>1,764,829千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td>11,536千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>43,341千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>693千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>146,543千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>321,787千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>597,766千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,862千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>4,761千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,780,167千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,963,403千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,534千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,175千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>1,033千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,208千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,715千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>14,086千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>103千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,906千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	290,113千円	役員報酬並びに給与及び手当	1,764,829千円	確定拠出年金掛金	11,536千円	賞与	43,341千円	賞与引当金繰入額	693千円	福利厚生費	146,543千円	減価償却費	321,787千円	賃借料	597,766千円	貸倒引当金繰入額	1,862千円	のれん償却	4,761千円	その他	1,780,167千円	計	4,963,403千円	建物及び構築物	2,534千円	建物	1,175千円	器具及び備品	1,033千円	計	2,208千円	建物	2,715千円	土地	14,086千円	その他	103千円	計	16,906千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>339,671千円</td></tr> <tr><td>役員報酬並びに給与及び手当</td><td>3,398,138千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,045千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,343千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>293,340千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>540,563千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,023,035千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td>11,307千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>9,523千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,340,413千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,975,382千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,065千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>63,993千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>76千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33,122千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>97,193千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>18,176千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,771千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,948千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	339,671千円	役員報酬並びに給与及び手当	3,398,138千円	賞与引当金繰入額	2,045千円	退職給付費用	17,343千円	福利厚生費	293,340千円	減価償却費	540,563千円	賃借料	1,023,035千円	事業所税	11,307千円	のれん償却	9,523千円	その他	3,340,413千円	計	8,975,382千円	建物及び構築物	2,065千円	建物及び構築物	63,993千円	車輛運搬具	76千円	その他	33,122千円	計	97,193千円	土地	18,176千円	その他	2,771千円	計	20,948千円
広告宣伝費	169,844千円																																																																																																	
役員報酬並びに給与及び手当	1,664,170千円																																																																																																	
確定拠出年金掛金	22,401千円																																																																																																	
賞与	37,769千円																																																																																																	
福利厚生費	150,293千円																																																																																																	
減価償却費	256,986千円																																																																																																	
賃借料	511,036千円																																																																																																	
その他	1,662,684千円																																																																																																	
計	4,475,187千円																																																																																																	
広告宣伝費	290,113千円																																																																																																	
役員報酬並びに給与及び手当	1,764,829千円																																																																																																	
確定拠出年金掛金	11,536千円																																																																																																	
賞与	43,341千円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	693千円																																																																																																	
福利厚生費	146,543千円																																																																																																	
減価償却費	321,787千円																																																																																																	
賃借料	597,766千円																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	1,862千円																																																																																																	
のれん償却	4,761千円																																																																																																	
その他	1,780,167千円																																																																																																	
計	4,963,403千円																																																																																																	
建物及び構築物	2,534千円																																																																																																	
建物	1,175千円																																																																																																	
器具及び備品	1,033千円																																																																																																	
計	2,208千円																																																																																																	
建物	2,715千円																																																																																																	
土地	14,086千円																																																																																																	
その他	103千円																																																																																																	
計	16,906千円																																																																																																	
広告宣伝費	339,671千円																																																																																																	
役員報酬並びに給与及び手当	3,398,138千円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	2,045千円																																																																																																	
退職給付費用	17,343千円																																																																																																	
福利厚生費	293,340千円																																																																																																	
減価償却費	540,563千円																																																																																																	
賃借料	1,023,035千円																																																																																																	
事業所税	11,307千円																																																																																																	
のれん償却	9,523千円																																																																																																	
その他	3,340,413千円																																																																																																	
計	8,975,382千円																																																																																																	
建物及び構築物	2,065千円																																																																																																	
建物及び構築物	63,993千円																																																																																																	
車輛運搬具	76千円																																																																																																	
その他	33,122千円																																																																																																	
計	97,193千円																																																																																																	
土地	18,176千円																																																																																																	
その他	2,771千円																																																																																																	
計	20,948千円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																																								
	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>スーパー事業</p> <table border="1" data-bbox="534 488 943 719"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>福岡県</td> <td>2</td> <td>140,907千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>山口県</td> <td>3</td> <td>233,482千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他</td> <td>山口県</td> <td>1</td> <td>26,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> <td>401,194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>外食事業</p> <table border="1" data-bbox="534 741 943 987"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>福岡県</td> <td>13</td> <td>21,381千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>山口県</td> <td>5</td> <td>8,152千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>島根県</td> <td>1</td> <td>2,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>19</td> <td>32,385千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table data-bbox="582 1200 922 1301"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>213,025 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>220,554 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>433,580 千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却可能性が見込めないため、零としております。</p> <p>また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.02%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び構築物等	福岡県	2	140,907千円	店舗	建物及び構築物等	山口県	3	233,482千円	遊休資産	その他	山口県	1	26,804千円	合計			6	401,194千円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び構築物等	福岡県	13	21,381千円	店舗	建物及び構築物等	山口県	5	8,152千円	店舗	建物及び構築物等	島根県	1	2,851千円	合計			19	32,385千円	建物及び構築物	213,025 千円	その他	220,554 千円	計	433,580 千円	
用途	種類	場所	件数	金額																																																						
店舗	建物及び構築物等	福岡県	2	140,907千円																																																						
店舗	建物及び構築物等	山口県	3	233,482千円																																																						
遊休資産	その他	山口県	1	26,804千円																																																						
合計			6	401,194千円																																																						
用途	種類	場所	件数	金額																																																						
店舗	建物及び構築物等	福岡県	13	21,381千円																																																						
店舗	建物及び構築物等	山口県	5	8,152千円																																																						
店舗	建物及び構築物等	島根県	1	2,851千円																																																						
合計			19	32,385千円																																																						
建物及び構築物	213,025 千円																																																									
その他	220,554 千円																																																									
計	433,580 千円																																																									



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,079,929			14,079,929

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,841	2,300		15,141

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	2,560,000			2,560,000	
合計			2,560,000			2,560,000	

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はございません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,079,929			14,079,929

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,441	700		16,141

(注) 普通株式の自己株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	2,560,000			2,560,000	
合計			2,560,000			2,560,000	

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はございません。

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,079,929			14,079,929

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,841	2,600		15,441

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 2,600株

3．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	2,560,000			2,560,000	
合計			2,560,000			2,560,000	

（注）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4．配当に関する事項

該当事項はございません。

[前△](#) [次△](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>807,671 千円</td> </tr> <tr> <td>預け金 (流動資産 その他)</td> <td>162,613 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金</td> <td>329,665 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>640,620 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	807,671 千円	預け金 (流動資産 その他)	162,613 千円	預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金	329,665 千円	現金及び 現金同等物	640,620 千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>496,292 千円</td> </tr> <tr> <td>預け金 (流動資産 その他)</td> <td>130,063 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金</td> <td>108,000 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,596 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>458,759 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	496,292 千円	預け金 (流動資産 その他)	130,063 千円	預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金	108,000 千円	その他	59,596 千円	現金及び 現金同等物	458,759 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>400,752 千円</td> </tr> <tr> <td>預け金 (流動資産 その他)</td> <td>157,665 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金</td> <td>108,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>450,417 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	400,752 千円	預け金 (流動資産 その他)	157,665 千円	預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金	108,000 千円	現金及び 現金同等物	450,417 千円
現金及び預金勘定	807,671 千円																											
預け金 (流動資産 その他)	162,613 千円																											
預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金	329,665 千円																											
現金及び 現金同等物	640,620 千円																											
現金及び預金勘定	496,292 千円																											
預け金 (流動資産 その他)	130,063 千円																											
預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金	108,000 千円																											
その他	59,596 千円																											
現金及び 現金同等物	458,759 千円																											
現金及び預金勘定	400,752 千円																											
預け金 (流動資産 その他)	157,665 千円																											
預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金	108,000 千円																											
現金及び 現金同等物	450,417 千円																											

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品(千円)</th> <th>車両運搬具(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,039,693</td> <td>14,703</td> <td>2,054,397</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,019,372</td> <td>9,420</td> <td>1,028,792</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,020,321</td> <td>5,283</td> <td>1,025,604</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	2,039,693	14,703	2,054,397	減価償却累計額相当額	1,019,372	9,420	1,028,792	中間期末残高相当額	1,020,321	5,283	1,025,604	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品(千円)</th> <th>車両運搬具(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,639,523</td> <td>9,094</td> <td>1,648,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>639,181</td> <td>5,854</td> <td>645,036</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>376,222</td> <td></td> <td>376,222</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>624,119</td> <td>3,239</td> <td>627,359</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	1,639,523	9,094	1,648,618	減価償却累計額相当額	639,181	5,854	645,036	減損損失累計額相当額	376,222		376,222	中間期末残高相当額	624,119	3,239	627,359	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品(千円)</th> <th>車両運搬具(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,608,911</td> <td>9,375</td> <td>1,618,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>737,591</td> <td>5,119</td> <td>742,710</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>871,320</td> <td>4,256</td> <td>875,577</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	1,608,911	9,375	1,618,287	減価償却累計額相当額	737,591	5,119	742,710	期末残高相当額	871,320	4,256	875,577
	器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)																																																			
取得価額相当額	2,039,693	14,703	2,054,397																																																			
減価償却累計額相当額	1,019,372	9,420	1,028,792																																																			
中間期末残高相当額	1,020,321	5,283	1,025,604																																																			
	器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)																																																			
取得価額相当額	1,639,523	9,094	1,648,618																																																			
減価償却累計額相当額	639,181	5,854	645,036																																																			
減損損失累計額相当額	376,222		376,222																																																			
中間期末残高相当額	624,119	3,239	627,359																																																			
	器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)																																																			
取得価額相当額	1,608,911	9,375	1,618,287																																																			
減価償却累計額相当額	737,591	5,119	742,710																																																			
期末残高相当額	871,320	4,256	875,577																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>291,015千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,068,735千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	291,015千円	1年超	777,719千円	合計	1,068,735千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>215,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>441,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>656,890千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 112,258千円</p>	1年以内	215,061千円	1年超	441,829千円	合計	656,890千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>657,754千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920,964千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	263,209千円	1年超	657,754千円	合計	920,964千円																																		
1年以内	291,015千円																																																					
1年超	777,719千円																																																					
合計	1,068,735千円																																																					
1年以内	215,061千円																																																					
1年超	441,829千円																																																					
合計	656,890千円																																																					
1年以内	263,209千円																																																					
1年超	657,754千円																																																					
合計	920,964千円																																																					
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169,879千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,122千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	194,877千円	減価償却費相当額	169,879千円	支払利息相当額	25,122千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,602千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,716千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,155千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>112,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123,602千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,941千円	減価償却費相当額	109,716千円	支払利息相当額	15,155千円	減損損失	112,258千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>328,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,972千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	328,019千円	減価償却費相当額	287,160千円	支払利息相当額	45,972千円																														
支払リース料	194,877千円																																																					
減価償却費相当額	169,879千円																																																					
支払利息相当額	25,122千円																																																					
支払リース料	123,602千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	12,941千円																																																					
減価償却費相当額	109,716千円																																																					
支払利息相当額	15,155千円																																																					
減損損失	112,258千円																																																					
支払リース料	328,019千円																																																					
減価償却費相当額	287,160千円																																																					
支払利息相当額	45,972千円																																																					
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

前中間連結会計期間末において、時価のある有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成19年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	100,000
非上場株式	104,690
子会社株式及び関連会社株式	427,642

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成20年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	64,624	67,580	2,956
計	64,624	67,580	2,956

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成20年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	104,640
その他	1,400
子会社株式及び関連会社株式	284,846

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

前連結会計年度末において、時価のある有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	104,640
子会社株式及び関連会社株式	302,109

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成19年7月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ 支払固定・受取変動	120,000	100,000	432	432

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 当中間連結会計期間において、ヘッジ対象となっている借入金の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っております。

3 時価の算定方法

時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

4 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間(平成20年7月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ 支払固定・受取変動	997,750	963,750	183	183

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 当中間連結会計期間において、ヘッジ対象となっている借入金の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っております。

3 時価の算定方法

時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

4 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度(平成20年1月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ 支払固定・受取変動	96,000		206	206

- (注) 1 時価の算定方法 時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。
- 3 当連結会計年度において、ヘッジ対象となっている借入金の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っております。
- 4 上記金利スワップ契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はございません。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

	スーパーマーケット事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,970,451	1,071,138	198,915	19,240,504		19,240,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,533		55,929	71,462	(71,462)	
計	17,985,984	1,071,138	254,844	19,311,966	(71,462)	19,240,504
営業費用	17,653,922	1,150,951	219,486	19,024,359	(71,462)	18,952,897
営業利益又は 営業損失( )	332,062	79,813	35,358	287,607		287,607

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な商品等

- (1) スーパーマーケット事業 菓子・加工食品・日配品・青果物・畜肉・鮮魚・惣菜・アウトウェア・肌着・寝具・日用品・はき物・インテリア・文具・その他
- (2) 外食事業 にぎり寿し・巻寿し・いなり寿し・弁当・惣菜・レストラン・その他製造販売
- (3) その他事業 A E (アカウント・エグゼクティブ) 事業・T R (トレーディング) 事業・その他

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

	スーパーマーケット事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,571,153	785,287	355,895	19,712,336		19,712,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,211	269,355	32,550	333,116	(333,116)	
計	18,602,364	1,054,643	388,445	20,045,453	(333,116)	19,712,336
営業費用	18,580,370	1,215,154	369,933	20,165,457	(319,788)	19,845,669
営業利益又は 営業損失( )	21,993	160,510	18,512	120,005	(13,328)	133,333

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な商品等

- (1) スーパーマーケット事業 菓子・加工食品・日配品・青果物・畜肉・鮮魚・惣菜・アウトウェア・肌着・寝具・日用品・はき物・インテリア・文具等の販売及び運営
- (2) 外食事業 にぎり寿し・巻寿し・いなり寿し・弁当・惣菜・レストラン・その他製造販売
- (3) その他事業 A E (アカウント・エグゼクティブ) 事業・その他

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	スーパーマーケット事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,107,039	2,149,442	468,186	39,724,668		39,724,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		117,564	197,088	314,563	(314,563)	
計	37,107,039	2,267,007	665,274	40,039,321	(314,563)	39,274,668
営業費用	36,493,034	2,323,569	555,775	39,372,379	(315,361)	39,057,017
営業利益又は営業損失( )	614,004	56,562	109,499	666,942	708	667,650

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な商品等

- (1) スーパーマーケット事業 菓子・加工食品・日配品・青果物・畜肉・鮮魚・惣菜・アウトウェア・肌着・寝具・日用品・はき物・インテリア・文具・その他
- (2) 外食事業 にぎり寿司・巻寿司・いなり寿司・弁当・惣菜・レストラン・その他製造販売
- (3) その他事業 A E（アカウント・エグゼクティブ）事業・その他

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はございません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はございません。

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はございません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

海外売上高がないため該当事項はございません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

海外売上高がないため該当事項はございません。

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

海外売上高がないため該当事項はございません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

当該事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

株石原商事 小売販売及びその運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成19年1月31日に株式会社石原商事の会社更生手続きにおけるスポンサーに就任しております。この目的は、地域社会への貢献を最重要事項とし、少子高齢化傾向が顕著な地域社会に対する日常生活用品購入機会の維持を図ること、ならびに更生会社における既存従業員の雇用機会の最大限の確保、さらには更生計画立案・履行後の早期収益力回復の実現による一般更生債権者および更生担保権者への弁済を図ることです。

平成20年1月9日に大阪地方裁判所へ更生計画案を提出し、平成20年3月31日の経過をもって認可決定が確定いたしました。当社は本更生計画に基づき平成20年4月28日に株式会社石原商事が実施する新株発行の引き受けをおこない、その結果、株式会社石原商事を連結子会社化するに至りました。

当社は北九州市を中心に福岡県下に18店の店舗網を構築しておりましたが、株式会社石原商事から承継するスーパーマーケット13店舗を加え31店舗体制を構築することができ、物流効率の向上、販売促進の強化が見込め、同地区における更なる成長が可能になると確信しております。

(3) 企業結合日

平成20年4月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年5月1日から平成20年7月31日

3. 被取得企業の取得原価

683百万円(取得に直接要した費用183百万円を含む)

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん

340百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額、並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産 1,379百万円

固定資産 4,265百万円

合計 5,644百万円

(2) 負債の額

流動負債 2,293百万円

固定負債 4,706百万円

合計 6,999百万円

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 171円89銭	1株当たり純資産額 168円96銭	1株当たり純資産額 179円23銭
1株当たり中間純利益 2円67銭	1株当たり中間純損失 10円48銭	1株当たり当期純利益 10円1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	37,539	147,406	140,832
普通株主に 属さない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	37,539	147,406	140,832
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	14,066	14,064	14,065
希薄化効果を有しない潜在株式 調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年4月27日 (新株予約権2,560,000個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況(1) 株式等の状況(2)新株予約 権等の状況に記載のとおり であります。	新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年4月27日 (新株予約権2,560,000個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況(1) 株式等の状況(2)新株予約 権等の状況に記載のとおり であります。	新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年4月27日 (新株予約権2,560,000個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況(1) 株式等の状況(2)新株予約 権等の状況に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
		<p>株式会社石原商事の株式取得について</p> <p>当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社が支援企業となっております株式会社石原商事の更生計画に基づき、同社の株式取得を決議し、平成20年4月28日に同社の株式を取得する予定であります。</p> <p>(1)経緯</p> <p>株式会社石原商事は平成20年1月9日に大阪地方裁判所に対し更生計画案を提出しておりましたが、平成20年2月29日に同裁判所より認可決定されました。この認可決定は平成20年3月17日に官報公告掲載され、即時抗告がなされなかったため、平成20年3月31日の経過をもって認可決定が確定いたしました。</p> <p>この確定により、株式会社石原商事の支援企業であります当社は、更生計画に基づき、以下の資金を拠出することを決議いたしました。</p> <p>更生会社が実施する新株発行の引受 株式取得予定日 平成20年4月28日 取得株式数 10,000株 取得金額 500,000千円 取得後所有割合 100%</p> <p>更生計画に従い、100%減資後新たに500,000千円の増資を実施し、その全額を当社が引き受けるものであります。</p> <p>(2)更生計画の概要</p> <p>更生計画は、株式会社石原商事が当社に対して第三者割当増資を行うこと、当社より融資を受けること及び不動産管理会社として店舗を賃貸借すること等によって資金を調達し、当該資金を原資として、更生担保権者及び更生債権者に対し、10年間で弁済することにより更生手続を終了させることを骨子としております。</p> <p>(3)株式会社石原商事の概要</p> <p>名称 株式会社石原商事 住所 福岡県北九州市小倉北区大手町10番10号 代表者の氏名 高柳実仁(当社取締役副社長) 資本金の額 250,000千円 事業内容 不動産管理</p>

(2) 【その他】

該当事項はございません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	745,481		389,537		384,651	
2 売掛金		311,441		204,435		443,307	
3 たな卸資産		941,598		1,120,462		920,408	
4 その他	4	797,321		994,510		962,920	
貸倒引当金		500		500		500	
流動資産合計		2,795,343	12.8	2,708,445	12.8	2,710,790	12.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	3	5,066,189		4,645,211		4,933,276	
2 器具及び備品		685,787		466,686		613,583	
3 土地	3	8,790,661		8,777,361		8,784,011	
4 その他		150,272		123,273		144,844	
有形固定資産合計		14,692,910	67.3	14,012,533	66.2	14,475,715	67.7
(2) 無形固定資産		387,377	1.8	384,764	1.8	381,997	1.8
(3) 投資その他の資産							
1 敷金保証金	3	2,289,612		2,030,507		2,242,166	
2 その他	3	1,669,793		2,150,252		1,555,725	
貸倒引当金				112,623		1,862	
投資その他の資産 合計		3,959,405	18.1	4,068,135	19.2	3,796,026	17.8
固定資産合計		19,039,694	87.2	18,465,433	87.2	18,653,738	87.3
資産合計		21,835,038	100.0	21,173,879	100.0	21,364,529	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金		2,917,423		3,149,679		2,728,491	
2 短期借入金				738,000		300,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	3,5	3,384,845		3,309,370		3,243,980	
4 一年以内償還予定の 社債		400,000		400,000		400,000	
5 未払法人税等		36,133		32,160		61,493	
6 未払事業所税		6,428		8,040		12,856	
7 賞与引当金				13,223		14,445	
8 その他	4	1,282,372		1,522,407		1,314,816	
<b>流動負債合計</b>		<b>8,027,202</b>	<b>36.7</b>	<b>9,172,879</b>	<b>43.3</b>	<b>8,076,083</b>	<b>37.8</b>
<b>固定負債</b>							
1 社債		1,000,000		600,000		800,000	
2 長期借入金	3,5	7,936,660		6,834,310		7,120,690	
3 再評価に係る 繰延税金負債		1,509,647		1,509,647		1,509,647	
4 その他		831,965		1,240,713		1,063,351	
<b>固定負債合計</b>		<b>11,278,273</b>	<b>51.7</b>	<b>10,184,671</b>	<b>48.1</b>	<b>10,493,689</b>	<b>49.1</b>
<b>負債合計</b>		<b>19,305,475</b>	<b>88.4</b>	<b>19,357,551</b>	<b>91.4</b>	<b>18,569,772</b>	<b>86.9</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		2,909,908	13.3	2,909,908	13.7	2,909,908	13.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,883,387		2,883,387		2,883,387	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>2,883,387</b>	<b>13.2</b>	<b>2,883,387</b>	<b>13.6</b>	<b>2,883,387</b>	<b>13.5</b>
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		174,123		174,123		174,123	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		500,000		500,000		500,000	
繰越利益剰余金		5,850,629		6,563,880		5,585,475	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>5,176,506</b>	<b>23.7</b>	<b>5,889,757</b>	<b>27.8</b>	<b>4,911,352</b>	<b>23.0</b>
4 自己株式		9,821	0.0	10,004	0.0	9,880	0.0
<b>株主資本合計</b>		<b>606,967</b>	<b>2.8</b>	<b>106,466</b>	<b>0.5</b>	<b>872,062</b>	<b>4.1</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1 土地再評価差額金		1,922,594	8.8	1,922,794	9.1	1,922,694	9.0
評価・換算差額等 合計		1,922,594	8.8	1,922,794	9.1	1,922,694	9.0
<b>純資産合計</b>		<b>2,529,562</b>	<b>11.6</b>	<b>1,816,327</b>	<b>8.6</b>	<b>2,794,757</b>	<b>13.1</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>21,835,038</b>	<b>100.0</b>	<b>21,173,879</b>	<b>100.0</b>	<b>21,364,529</b>	<b>100.0</b>

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,790,374	100.0	18,237,331	100.0	36,768,667	100.0
売上原価		13,888,192	78.1	14,188,130	77.8	28,731,989	78.1
売上総利益		3,902,182	21.9	4,049,200	22.2	8,036,677	21.9
営業収入		195,610	1.1	211,628	1.2	394,946	1.1
営業総利益		4,097,792	23.0	4,260,828	23.4	8,431,624	23.0
販売費及び一般管理費	1	3,765,730	21.2	4,247,806	23.3	7,761,465	21.1
営業利益		332,062	1.8	13,022	0.1	670,158	1.9
営業外収益							
1 受取利息		2,875		6,231		5,621	
2 受取配当金		2,262		585		2,262	
3 協賛金等収入		4,957					
4 その他		4,300	14,396	7,457	14,273	18,402	26,286
営業外費用							
1 支払利息		120,068		146,195		257,689	
2 その他		41,687	161,756	31,209	177,405	71,035	328,724
経常利益又は 経常損失( )		184,702	1.0	150,109	0.8	367,720	1.0
特別利益	2	26,193	0.2	3,537	0.0	250,503	0.7
特別損失	3,4	118,252	0.7	988,001	5.4	210,280	0.6
税引前中間(当期) 純利益又は純損失( )		92,643	0.5	1,134,573	6.2	407,943	1.1
法人税、住民税 及び事業税		29,307		69,649		61,204	
法人税等調整額		29,307	0.1	86,619	0.9	18,148	79,352
中間(当期)純利益 又は純損失( )		63,336	0.4	978,305	5.3	328,590	0.9



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 1月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	2,883,387
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			
土地再評価差額金取崩額			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成19年 7月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	2,883,387

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 1月31日残高(千円)	174,123	500,000	5,905,284	5,231,161	9,368	552,766	
中間会計期間中の変動額							
中間純利益			63,336	63,336		63,336	
土地再評価差額金取崩額			8,681	8,681		8,681	
自己株式の取得					453	453	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)			54,654	54,654	453	54,201	
平成19年 7月31日残高(千円)	174,123	500,000	5,850,629	5,176,506	9,821	606,967	

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	1,913,913	1,913,913	2,466,679
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			63,336
土地再評価差額金取崩額			8,681
自己株式の取得			453
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	8,681	8,681	8,681
中間会計期間中の変動額合計(千円)	8,681	8,681	62,883
平成19年 7月31日残高(千円)	1,922,594	1,922,594	2,529,562

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年 1月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	2,883,387
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成20年 7月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	2,883,387

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年 1月31日残高(千円)	174,123	500,000	5,585,475	4,911,352	9,880	872,062	
中間会計期間中の変動額							
中間純損失			978,305	978,305		978,305	
自己株式の取得					124	124	
土地再評価差額金取崩額			99	99		99	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)			978,404	978,404	124	978,528	
平成20年 7月31日残高(千円)	174,123	500,000	6,563,880	5,889,757	10,004	106,466	

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 1月31日残高(千円)	1,922,694	1,922,694	2,794,757
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			978,305
自己株式の取得			124
土地再評価差額金取崩額	99	99	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	99	99	978,429
平成20年 7月31日残高(千円)	1,922,794	1,922,794	1,816,327

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 1月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	2,883,387
事業年度中の変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩額			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)			
平成20年 1月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	2,883,387

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 1月31日残高(千円)	174,123	500,000	5,905,284	5,231,161	9,368	552,766	
事業年度中の変動額							
当期純利益			328,590	328,590		328,590	
自己株式の取得					512	512	
土地再評価差額金取崩額			8,781	8,781		8,781	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)			319,809	319,809	512	319,297	
平成20年 1月31日残高(千円)	174,123	500,000	5,585,475	4,911,352	9,880	872,062	

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	1,913,913	1,913,913	2,466,679
事業年度中の変動額			
当期純利益			328,590
自己株式の取得			512
土地再評価差額金取崩額	8,781	8,781	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,781	8,781	328,078
平成20年 1月31日残高(千円)	1,922,694	1,922,694	2,794,757

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品(生鮮食料品を除く)</li> <li>売価還元法による原価法</li> <li>・商品(生鮮食料品)</li> <li>最終仕入原価法</li> <li>・貯蔵品</li> <li>最終仕入原価法</li> </ul> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～39年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>契約期間等に応じた均等償却をしております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品(生鮮食料品を除く)</li> <li>同左</li> <li>・商品(生鮮食料品)</li> <li>同左</li> <li>・貯蔵品</li> <li>同左</li> </ul> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(3) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品(生鮮食料品を除く)</li> <li>同左</li> <li>・商品(生鮮食料品)</li> <li>同左</li> <li>・貯蔵品</li> <li>同左</li> </ul> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(3) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>契約期間等に応じた均等償却をしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	
<p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(企業結合及び事業分離に関する会計基準) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		<p>(企業結合及び事業分離に関する会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)																																	
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,608,871千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,501,965千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,685,200千円</p>																																	
<p>2 偶発債務 下記の会社等の金融機関よりの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> <th>(摘要)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚都市開発(株)</td> <td>566,036千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)石原商事</td> <td>300,000千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>866,036千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(金額)	(摘要)	飯塚都市開発(株)	566,036千円	銀行借入	(株)石原商事	300,000千円	銀行借入	計	866,036千円		<p>2 偶発債務 下記の会社等の金融機関よりの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> <th>(摘要)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚都市開発(株)</td> <td>531,428千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531,428千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(金額)	(摘要)	飯塚都市開発(株)	531,428千円	銀行借入	計	531,428千円		<p>2 偶発債務 下記の会社等の金融機関よりの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> <th>(摘要)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚都市開発(株)</td> <td>548,732千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)石原商事</td> <td>300,000千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>848,732千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(金額)	(摘要)	飯塚都市開発(株)	548,732千円	銀行借入	(株)石原商事	300,000千円	銀行借入	計	848,732千円	
(保証先)	(金額)	(摘要)																																	
飯塚都市開発(株)	566,036千円	銀行借入																																	
(株)石原商事	300,000千円	銀行借入																																	
計	866,036千円																																		
(保証先)	(金額)	(摘要)																																	
飯塚都市開発(株)	531,428千円	銀行借入																																	
計	531,428千円																																		
(保証先)	(金額)	(摘要)																																	
飯塚都市開発(株)	548,732千円	銀行借入																																	
(株)石原商事	300,000千円	銀行借入																																	
計	848,732千円																																		
<p>3 長期運転資金・設備資金(長期借入金7,936,660千円、一年以内返済予定の長期借入金3,384,845千円)及び飯塚都市開発(株)の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,798,298千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,437,183千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,411,482千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	2,798,298千円	土地	8,437,183千円	敷金保証金	96,000千円	定期預金	80,000千円	計	11,411,482千円	<p>3 長期運転資金・設備資金(長期借入金6,834,310千円、一年以内返済予定の長期借入金3,309,370千円)及び飯塚都市開発(株)の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,657,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,429,536千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>84,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,251,477千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	2,657,940千円	土地	8,429,536千円	敷金保証金	84,000千円	定期預金	80,000千円	計	11,251,477千円	<p>3 設備資金(長期借入金7,120,690千円、一年以内返済予定の長期借入金3,243,980千円)及び飯塚都市開発(株)の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,743,579千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,437,183千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,356,763千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	2,743,579千円	土地	8,437,183千円	敷金保証金	96,000千円	定期預金	80,000千円	計	11,356,763千円			
建物	2,798,298千円																																		
土地	8,437,183千円																																		
敷金保証金	96,000千円																																		
定期預金	80,000千円																																		
計	11,411,482千円																																		
建物	2,657,940千円																																		
土地	8,429,536千円																																		
敷金保証金	84,000千円																																		
定期預金	80,000千円																																		
計	11,251,477千円																																		
建物	2,743,579千円																																		
土地	8,437,183千円																																		
敷金保証金	96,000千円																																		
定期預金	80,000千円																																		
計	11,356,763千円																																		
<p>4 消費税等について 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、22,837千円を流動負債「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>4 消費税等について 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、24,093千円を流動負債「その他」に含めて計上しております。</p>																																		
<p>5 財務制限条項 シンジケ-トロ-ン契約(残高合計5,738,000千円)には、財務制限条項が付せられており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっていきます。 (財務制限条項) (イ)平成19年1月決算期以降の各決算期の末日において以下の各号の条件を充足する必要がある。</p>	<p>5 財務制限条項 シンジケ-トロ-ン契約(残高合計4,296,875円)には、財務制限条項が付せられており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっていきます。 (財務制限条項) (イ)平成19年1月決算期以降の各決算期の末日において以下の各号の条件を充足する必要がある。</p>	<p>5 財務制限条項 シンジケ-トロ-ン契約(残高合計5,075,625千円)には、財務制限条項が付せられており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっていきます。 (財務制限条項) (イ)平成19年1月決算期以降の各決算期の末日において以下の各号の条件を充足する必要がある。</p>																																	



前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
<p>貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>(口)本契約締結日以降(平成17年9月9日付)の各決算期について、以下の各号の条件を充足する必要がある。</p> <p>損益計算書(連結ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>損益計算書(単体ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>上記の財務制限条項の他 シンジケ-トロ-ン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付せられています。</p> <p>なお、当該シンジケ-トロ-ンには、タ-ムロ-ン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるタ-ムロ-ンに係る借入金残高等は次のとおりであります。</p> <p>タ-ムロ-ンの総額 5,738,000千円</p> <p>借入実行残高 5,738,000千円</p> <p>差引 千円</p>	<p>貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>(口)本契約締結日以降(平成17年9月9日付、平成18年9月25日付、平成18年11月30日付)の各決算期について、以下の各号の条件を充足する必要がある。</p> <p>損益計算書(連結ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>損益計算書(単体ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>上記の財務制限条項の他 シンジケ-トロ-ン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付せられています。</p> <p>なお、当該シンジケ-トロ-ンには、タ-ムロ-ン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるタ-ムロ-ンに係る借入金残高等は次のとおりであります。</p> <p>タ-ムロ-ンの総額 4,296,875千円</p> <p>借入実行残高 4,296,875千円</p> <p>差引 千円</p>	<p>貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>(口)本契約締結日以降(平成17年9月9日付、平成18年9月25日付、平成18年11月30日付)の各決算期について、以下の各号の条件を充足する必要がある。</p> <p>損益計算書(連結ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>損益計算書(単体ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>上記の財務制限条項の他 シンジケ-トロ-ン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付せられています。</p> <p>なお、当該シンジケ-トロ-ンには、タ-ムロ-ン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるタ-ムロ-ンに係る借入金残高等は次のとおりであります。</p> <p>タ-ムロ-ンの総額 5,075,625千円</p> <p>借入実行残高 5,075,625千円</p> <p>差引 千円</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 239,687千円</p> <p>無形固定資産 618千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 252,006千円</p> <p>無形固定資産 6,510千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 527,591千円</p> <p>無形固定資産 10,759千円</p>
<p>2 特別利益の内訳は次のとおり であります。</p> <p>抱合せ株式消滅差益 26,193千円</p>	<p>2 特別利益の内訳は次のとおり であります。</p> <p>固定資産売却益 2,315千円</p> <p>賞与引当金戻入益 1,222千円</p> <hr/> <p>計 3,537千円</p>	<p>2 特別利益の内訳は次のとおり であります。</p> <p>投資有価証券売却益 14,000千円</p> <p>関係会社株式売却益 210,000千円</p> <p>抱合せ株式消滅差益 26,193千円</p> <p>その他 310千円</p> <hr/> <p>計 250,503千円</p>
<p>3 特別損失の内訳は次のとおり であります。</p> <p>固定資産除却損 2,208千円</p> <p>固定資産売却損 16,906千円</p> <p>閉店に伴う整理損失 50,505千円</p> <p>中途解約損 1,297千円</p> <p>商品評価損 47,334千円</p> <hr/> <p>計 118,252千円</p>	<p>3 特別損失の内訳は次のとおり であります。</p> <p>減損損失 401,194千円</p> <p>子会社株式評価損 329,762千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 108,898千円</p> <p>更生計画関連費用 53,812千円</p> <p>固定資産除却損 22,180千円</p> <p>固定資産売却損 7,069千円</p> <p>その他 65,081千円</p> <hr/> <p>計 988,001千円</p>	<p>3 特別損失の内訳は次のとおり であります。</p> <p>固定資産売却損 20,948千円</p> <p>固定資産除却損 19,136千円</p> <p>投資有価証券評価損 49千円</p> <p>閉店に伴う整理損失 52,505千円</p> <p>商品評価損 47,334千円</p> <p>リース解約損 67,837千円</p> <p>その他 2,467千円</p> <hr/> <p>計 210,280千円</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																															
	<p><b>4 減損損失</b> 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="534 459 941 683"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>福岡県</td> <td>2</td> <td>140,907千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>山口県</td> <td>3</td> <td>233,482千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他</td> <td>山口県</td> <td>1</td> <td>26,804千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6</td> <td>401,194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table data-bbox="582 896 917 996"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>183,746 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>217,448 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401,194 千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却可能性が見込めないため、零としております。 また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.02%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び構築物等	福岡県	2	140,907千円	店舗	建物及び構築物等	山口県	3	233,482千円	遊休資産	その他	山口県	1	26,804千円	合計			6	401,194千円	建物及び構築物	183,746 千円	その他	217,448 千円	計	401,194 千円	
用途	種類	場所	件数	金額																													
店舗	建物及び構築物等	福岡県	2	140,907千円																													
店舗	建物及び構築物等	山口県	3	233,482千円																													
遊休資産	その他	山口県	1	26,804千円																													
合計			6	401,194千円																													
建物及び構築物	183,746 千円																																
その他	217,448 千円																																
計	401,194 千円																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12,841	2,300		15,141

(注)普通株式の自己株式数の増加2,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,441	700		16,141

(注)普通株式の自己株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,841	2,600		15,441

(注)普通株式の自己株式数の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[前△](#) [次△](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品(千円)</th> <th>車両運搬具(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,039,693</td> <td>14,703</td> <td>2,054,397</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,019,372</td> <td>9,420</td> <td>1,028,792</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,020,321</td> <td>5,283</td> <td>1,025,604</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	2,039,693	14,703	2,054,397	減価償却累計額相当額	1,019,372	9,420	1,028,792	中間期末残高相当額	1,020,321	5,283	1,025,604	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品(千円)</th> <th>車両運搬具(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,639,523</td> <td>9,094</td> <td>1,648,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>639,181</td> <td>5,854</td> <td>645,036</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>376,222</td> <td></td> <td>376,222</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>624,119</td> <td>3,239</td> <td>627,359</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	1,639,523	9,094	1,648,618	減価償却累計額相当額	639,181	5,854	645,036	減損損失累計額相当額	376,222		376,222	中間期末残高相当額	624,119	3,239	627,359	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品(千円)</th> <th>車両運搬具(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,608,911</td> <td>9,375</td> <td>1,618,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>737,591</td> <td>5,119</td> <td>742,710</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>871,320</td> <td>4,256</td> <td>875,577</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	1,608,911	9,375	1,618,287	減価償却累計額相当額	737,591	5,119	742,710	期末残高相当額	871,320	4,256	875,577
	器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)																																																			
取得価額相当額	2,039,693	14,703	2,054,397																																																			
減価償却累計額相当額	1,019,372	9,420	1,028,792																																																			
中間期末残高相当額	1,020,321	5,283	1,025,604																																																			
	器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)																																																			
取得価額相当額	1,639,523	9,094	1,648,618																																																			
減価償却累計額相当額	639,181	5,854	645,036																																																			
減損損失累計額相当額	376,222		376,222																																																			
中間期末残高相当額	624,119	3,239	627,359																																																			
	器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)																																																			
取得価額相当額	1,608,911	9,375	1,618,287																																																			
減価償却累計額相当額	737,591	5,119	742,710																																																			
期末残高相当額	871,320	4,256	875,577																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>291,015千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,068,735千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	291,015千円	1年超	777,719千円	合計	1,068,735千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>215,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>441,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>656,890千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産勘定中間期末残高 112,258千円</p>	1年以内	215,061千円	1年超	441,829千円	合計	656,890千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>657,754千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920,964千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	263,209千円	1年超	657,754千円	合計	920,964千円																																		
1年以内	291,015千円																																																					
1年超	777,719千円																																																					
合計	1,068,735千円																																																					
1年以内	215,061千円																																																					
1年超	441,829千円																																																					
合計	656,890千円																																																					
1年以内	263,209千円																																																					
1年超	657,754千円																																																					
合計	920,964千円																																																					
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169,879千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,122千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	194,877千円	減価償却費相当額	169,879千円	支払利息相当額	25,122千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,602千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,716千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,155千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>112,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123,602千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,941千円	減価償却費相当額	109,716千円	支払利息相当額	15,155千円	減損損失	112,258千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>328,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,972千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	328,019千円	減価償却費相当額	287,160千円	支払利息相当額	45,972千円																														
支払リース料	194,877千円																																																					
減価償却費相当額	169,879千円																																																					
支払利息相当額	25,122千円																																																					
支払リース料	123,602千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	12,941千円																																																					
減価償却費相当額	109,716千円																																																					
支払利息相当額	15,155千円																																																					
減損損失	112,258千円																																																					
支払リース料	328,019千円																																																					
減価償却費相当額	287,160千円																																																					
支払利息相当額	45,972千円																																																					
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は平成19年2月1日を期日として、100%連結子会社「㈱リテイル・アドバンテージ」を会社分割により新設し、㈱リテイル・アドバンテージが当社の外食事業を承継いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称

外食事業等

事業の内容

持帰り寿司の小売販売、レストラン

(2) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、㈱リテイル・アドバンテージを新設分割設立会社とする分社型の新設分割

(3) 結合後企業の名称

新設分割会社

㈱丸和(当社)

新設分割設立会社

㈱リテイル・アドバンテージ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

外食産業のマーケットは、消費者ニーズの多彩化、ライフスタイルの変化、長引くデフレの影響により、近年規模が縮小傾向にあります。このような傾向を背景に、外食産業における競争は、購買仕入・物流等でのコスト面での競争力、独自色を生かしたメニュー・商品の開発力へと変化しています。当社は、こうした動向に対応して、更なる外食事業の競争力を強化するため、また再編によりグループ経営資源の有効活用を一層推進するため、会社分割により外食事業の再編を行うことを決定いたしました。

会社分割期日

平成19年2月1日

株式の割当

新設分割設立会社が発行する株式は全て当社が割り当てを受けております。

新設分割設立会社が承継した資産・負債の状況

項目	金額	項目	金額
流動資産	79 百万円	流動負債	196百万円
固定資産	492百万円		

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

当中間会計期間（自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日）

(1)中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

前事業年度（自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日）

当該事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		<p>株式会社石原商事の株式取得について</p> <p>当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社が支援企業となっております株式会社石原商事の更生計画に基づき、同社の株式取得を決議し、平成20年4月28日に同社の株式を取得する予定であります。</p> <p>(1)経緯</p> <p>株式会社石原商事は平成20年1月9日に大阪地方裁判所に対し更生計画案を提出しておりましたが、平成20年2月29日に同裁判所より認可決定されました。この認可決定は平成20年3月17日に官報公告掲載され、即時抗告がなされなかったため、平成20年3月31日の経過をもって認可決定が確定いたしました。</p> <p>この確定により、株式会社石原商事の支援企業であります当社は、更生計画に基づき、以下の資金を拠出することを決議いたしました。</p> <p>更生会社が実施する新株発行の引受 株式取得予定日 平成20年4月28日 取得株式数 10,000株 取得金額 500,000千円 取得後所有割合 100%</p> <p>更生計画に従い、100%減資後新たに500,000千円の増資を実施し、その全額を当社が引き受けるものであります。</p> <p>(2)更生計画の概要</p> <p>更生計画は、株式会社石原商事が当社に対して第三者割当増資を行うこと、当社より融資を受けること及び不動産管理会社として店舗を賃貸借すること等によって資金を調達し、当該資金を原資として、更生担保権者及び更生債権者に対し、10年間で弁済することにより更生手続を終了させることを骨子としております。</p> <p>(3)株式会社石原商事の概要</p> <p>名称 株式会社石原商事 住所 福岡県北九州市小倉北区大手町10番10号 代表者の氏名 高柳実仁（当社取締役副社長） 資本金の額 250,000千円 事業内容 不動産管理</p>

[前へ](#)



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)平成20年4月25日福岡財務支局長に提出

自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日)平成20年2月6日福岡財務支局長に提出

自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日)平成20年3月10日福岡財務支局長に提出

自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月10日福岡財務支局長に提出

自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)平成20年5月8日福岡財務支局長に提出

自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日)平成20年6月10日福岡財務支局長に提出

自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日)平成20年7月8日福岡財務支局長に提出

自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日)平成20年8月7日福岡財務支局長に提出

自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日)平成20年9月4日福岡財務支局長に提出

自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日)平成20年10月8日福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月26日

株式会社丸和  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 中原 晃生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月17日

株式会社丸和  
取締役会 御中

### 隆盛監査法人

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 原 健 人

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 鈴木 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月26日

株式会社丸和  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 中原 晃生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月17日

株式会社丸和  
取締役会 御中

### 隆盛監査法人

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 原 健 人

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 鈴木 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。